

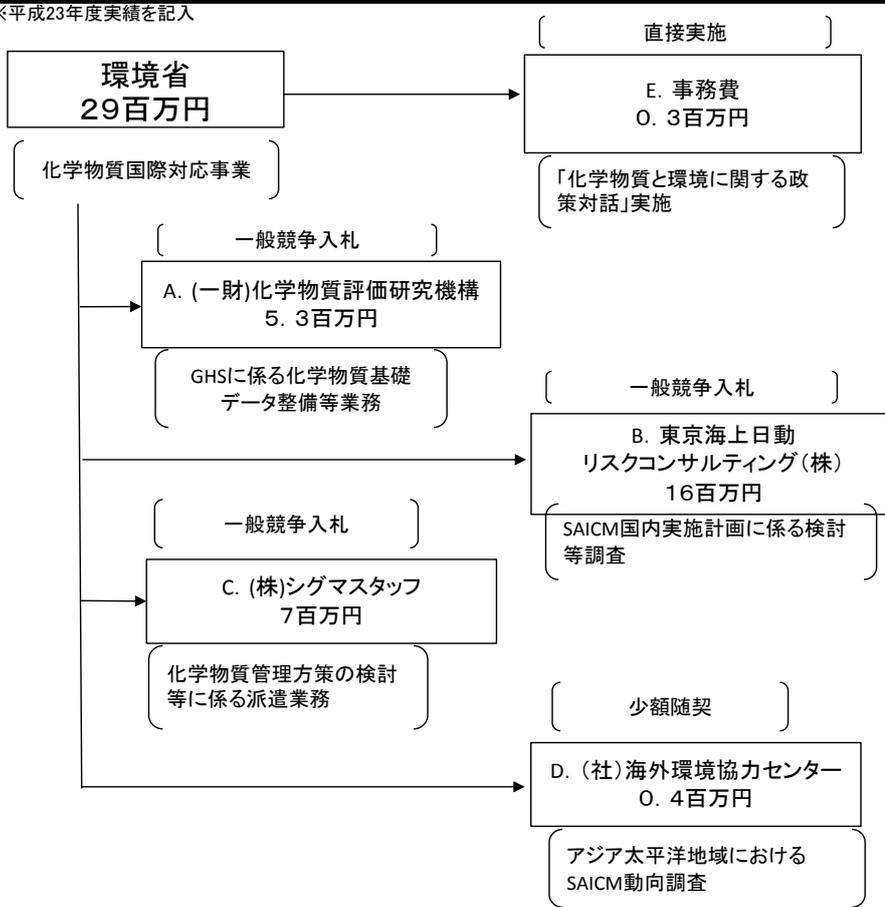
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質国際対応政策強化事業費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	環境安全課	上田 康治			
会計区分	一般会計	施策名	6-3国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	化学物質の適切な管理は国際的な課題として認識され、UNEP(国連環境計画)、OECD(経済協力開発機構)等の国際機関において、化学物質の環境安全性確保に関する活動が活発に行われているところであり、適切な化学物質管理に関する国際動向を把握するとともに国内の対応について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 化学物質国際動向対応業務 ・「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化を目指す」こと(2002年合意)を目標とする、国際的な戦略・行動計画であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)(2006年の第1回国際化学物質管理会議で採択)の国内実施計画を本年策定予定であり、このための検討を進めるとともに、国内実施計画を含めたSAICMの普及啓発のためのワークショップを開催する。 ・化学物質管理に関してOECD等において開催される会合や実施されているプログラム等の検討状況及びそれに対する諸外国の対応を調査し、我が国として必要な対応を検討する。</p> <p>2. 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)未分類の化学物質について分類を実施するとともに、分類済みの化学物質について、新たな知見や国際動向を踏まえつつ、分類結果の見直しを行い、結果を公表する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	86	28	19	18
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	86	28	19	18
	執行額	65	150	29			
執行率(%)	176%	174%	104%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質数		成果実績 物質	266	232	172	150
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	SAICMワークショップの開催		活動実績 (当初見込み) 回	1	0 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	29,070円/1物質 (GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質1物質あたりのコスト)		算出根拠	GHSに係る化学物質基礎データ整備等業務に要した費用(5百万円)/分類物質数(172物質)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0	SAICM国内実施計画に係る関連事業の組替・統合及びGHSに関する人件費等の見直しによる、諸謝金、委員等旅費及び環境保全調査費の減額。			
	委員等旅費	0.2	0				
	環境保全調査費	19	18				
計	19.3	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECDの活動内容や国際的な枠組みの策定に我が国の意向を反映させたり、有害性の認められる化学物質について全国統一的に分類を実施する等、国が実施すべき事業を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、広く一般に公募を行い、事業の目的に最も合致した提案書を提出した者を契約候補者に選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	GHSに基づく危険有害性の分類を厚生労働省・経済産業省と分担しており、うち環境省は、環境への有害性の分類を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	化学物質管理に関する国際的な動向に適切かつ効率的に対応するため、各種の事業を推進するにあたっては、有識者の知見を聴取し活用するとともに、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ効率的に事業を推進している。また、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	人件費や招へい旅費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	208	平成23年行政事業レビュー	209

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)化学物質評価研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4.51			
一般管理費		0.50			
消費税		0.25			
印刷製本費	報告書印刷	0.03			
消耗品費	図書費	0.01			
計		5.30	計		0.0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務実施	10			
雑役務費	同時通訳、速記等	2			
旅費	国内セミナー、検討WG旅費	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
借料及び損料	国内セミナー、検討WG会場	0.3			
諸謝金	国内セミナー、検討WG謝金	0.3			
印刷製本費	セミナー配付資料、報告書等	0.1			
会議費	検討WG会議費	0.1	計		0
計		15.8			
C.(株)シグマスタッフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		7			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。					
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	GHSIに係る化学物質基礎データ整備等業務	5.3	1	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	化学物質国際動向調査業務	16	2	52%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質管理方策の検討等に係る派遣業務	7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	アジア太平洋地域におけるSAICM動向調査	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	全日通労働組合	会場使用料(第1回「化学物質と環境に関する政策対話」)	0.2	随意契約	-
2	神戸総合速記(株)	速記(第1回「化学物質と環境に関する政策対話」)	0.03	随意契約	-
3	浅田聡外6名	第1回化学物質と環境に関する政策対話 出席旅費	0.086	随意契約	-
4	コーヒーコーヒー虎ノ門店	会議費	0.009	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					